最低賃金1,500円すみやかに

厚労省東京労働局の担当者（右端）に要請書を手渡す参加者＝29日、東京都千代田区（「しんぶん赤旗」提供）

東京労働局に党都議団申し入れ

日本共産党東京都議団（大山とも子団長、14人）は29日、吉良よし子、山添拓両参院議員、宮本徹前衆院議員らとともに、千代田区にある厚生労働省東京労働局を訪れ、物価高騰が続く中で最低賃金を速やかに時給1500円以上に引き上げ、2000円を目指すよう申し入れました。

申し入れで藤田りょうこ都議は、昨年、東京都の最賃が50円引き上げられ1163円となったものの、実質賃金では3年連続マイナスとなったと指摘。全労連の調査でも、人間らしい生活に必要な「最低生計費」は2019年調査時から11・9%上昇したと紹介し、「少なくとも時給1600～1700円、人間らしい労働時間を加味すれば2000円が必要で、『20年代に1500円』との政府目標では低すぎる」と強調しました。

「賃上げの鍵は労働者の7割が働く中小企業への直接支援だ」として、▸最賃は全国一律にし地域格差を解消する▸労働者の生活実態に即した最低生計費調査を行い、最賃の議論に反映させる▸中小・小規模企業の賃上げに向け社会保険料減免や直接支援を、大企業の内部留保課税などで財源を確保して行う―ことなどを求めました。

斉藤まりこ都議は「国の支援金は設備投資も要件としており使いづらい。岩手県などのように賃上げだけを要件とする支援が必要だ」と求めました。

東京労働局の若月知宏賃金課長は「要請やご意見は最賃審議会に伝え共有する」と答えました。

物価高騰対策として消費税減税、最低賃金大幅UPが必要です

最低賃金改定の目安審議は29日の中央最低賃金審議会小委員会で結論が先送りされ、大幅引き上げの決断を迫る運動が重要になっています。

「最低賃金を全国一律1500円に!」の声を広げていきましょう。

参議院議員（東京選挙区選出）

きら・よしこ

吉良よし子

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

東京民報

2025年8月号外　日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行／東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党

最低賃金1,500円すみやかに

厚労省東京労働局の担当者（右端）に要請書を手渡す参加者＝29日、東京都千代田区（「しんぶん赤旗」提供）

東京労働局に党都議団申し入れ

日本共産党東京都議団（大山とも子団長、14人）は29日、吉良よし子、山添拓両参院議員、宮本徹前衆院議員らとともに、千代田区にある厚生労働省東京労働局を訪れ、物価高騰が続く中で最低賃金を速やかに時給1500円以上に引き上げ、2000円を目指すよう申し入れました。

申し入れで藤田りょうこ都議は、昨年、東京都の最賃が50円引き上げられ1163円となったものの、実質賃金では3年連続マイナスとなったと指摘。全労連の調査でも、人間らしい生活に必要な「最低生計費」は2019年調査時から11・9%上昇したと紹介し、「少なくとも時給1600～1700円、人間らしい労働時間を加味すれば2000円が必要で、『20年代に1500円』との政府目標では低すぎる」と強調しました。

「賃上げの鍵は労働者の7割が働く中小企業への直接支援だ」として、▸最賃は全国一律にし地域格差を解消する▸労働者の生活実態に即した最低生計費調査を行い、最賃の議論に反映させる▸中小・小規模企業の賃上げに向け社会保険料減免や直接支援を、大企業の内部留保課税などで財源を確保して行う―ことなどを求めました。

斉藤まりこ都議は「国の支援金は設備投資も要件としており使いづらい。岩手県などのように賃上げだけを要件とする支援が必要だ」と求めました。

東京労働局の若月知宏賃金課長は「要請やご意見は最賃審議会に伝え共有する」と答えました。

物価高騰対策として消費税減税、最低賃金大幅UPが必要です

最低賃金改定の目安審議は29日の中央最低賃金審議会小委員会で結論が先送りされ、大幅引き上げの決断を迫る運動が重要になっています。

「最低賃金を全国一律1500円に!」の声を広げていきましょう。

東京民報
ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2025年8月号外　日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行／東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党